

ダイワ短期国際機関債ファンド(年2回決算型) - 成長の絆(年2回) - 選定通貨の見直しについて

2017年9月13日

ダイワ短期国際機関債ファンド(年2回決算型) - 成長の絆(年2回) - では、選定通貨の見直しを行い、中東・アフリカ地域については、南アフリカ・ランドのみを選定通貨とすることを決定しました。以下、選定理由についてご説明いたします。なお、2017年9月8日現在、入れ替えは完了しています。

< 中東・アフリカ地域の選定通貨について >

ナイジェリア・ナイラを選定通貨から除外し、中東・アフリカ地域の選定通貨は南アフリカ・ランドのみとしました。

変更前		変更後	
アジア地域	インド・ルピー	インド・ルピー	
	インドネシア・ルピア	インドネシア・ルピア	
欧州地域	ロシア・ルーブル	ロシア・ルーブル	
	トルコ・リラ	トルコ・リラ	
中東・アフリカ地域	ナイジェリア・ナイラ	南アフリカ・ランド	
	南アフリカ・ランド		
中南米地域	ブラジル・レアル	ブラジル・レアル	
	メキシコ・ペソ	メキシコ・ペソ	

選定理由につきましては、次ページをご覧ください。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

< 選定理由 >

当ファンドでは、欧州地域、中東・アフリカ地域、アジア地域および中南米地域の4地域へ均等に投資することをめざしています。また地域ごとに、各国の金利水準、経済情勢、流動性などを勘案して複数通貨を選定することを基本とし、市場動向を勘案して配分しています。

これまで中東・アフリカ地域では、投資通貨として南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラを選定し、投資を行っていました。しかし、ナイジェリア・ナイラ建ての国際機関債は、市場の流動性が低下していることや取扱業者の減少などから適正な価格での売買が困難となることが見込まれます。従って、保有していた債券の償還をもってナイジェリア・ナイラ建ての国際機関債への投資を中止しました。

中東・アフリカ地域の投資対象通貨には、ガーナ・セディやケニア・シリング、ザンビア・クワチャがありますが、いずれの市場も市場規模、流動性の観点から投資は困難と判断し、中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランド建ての国際機関債のみに投資することとしました。なお、2017年9月8日現在、組み入れは完了しています。

今後につきましては、引き続き各通貨建ての国際機関債市場の動向を注視しつつ、流動性などに改善が見られた場合には、選定通貨の見直しを行いたいと考えております。

< 今後の展望 >

先進国における金融政策の正常化は、世界経済や金融市場に配慮したかたちで緩やかに進められるとみられ、新興国債券市場への悪影響は限定されると考えています。地政学リスクに対する警戒は必要ではあるものの、世界的に経済は安定した推移となっており、相対的に金利の高い新興国債券市場への資金流入を見込みます。

新興国は、過去の通貨危機時に比べると、国際収支、外貨準備高などが改善した水準にあり、対外ぜい弱性は低下しています。それでも外部環境の変化に影響を受ける可能性はありますが、通貨の急激な変動に対して政策金利の引き上げなど、政策当局の適切な対応が期待できることが、新興国の通貨をサポートする材料だと考えています。

ダイワ短期国際機関債ファンド(年2回決算型) - 成長の絆(年2回) -

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資します。
 - 投資する債券は国際復興開発銀行(世界銀行)が発行する債券および取得時において同機関と同等以上の格付けを有する債券とします。
 - 通貨の地域配分にあたっては、欧州地域、中東・アフリカ地域、アジア地域および中南米地域の4地域へ均等とすることをめざします。
 - 地域ごとに、各国の金利水準、経済情勢、流動性等を勘案して複数通貨を選定することを基本とし、市場動向を勘案して配分します。なお、組入通貨は、適宜見直しを行ないます。
 - ポートフォリオの修正デュレーションは、2年以内とすることを基本とします。
 - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
 2. ダイワ短期国際機関債ファンド(毎月分配型) - 成長の絆 -、ダイワ短期国際機関債ファンド(年2回決算型) - 成長の絆(年2回) - の2つのファンドがあります。
 - 各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」です。
- くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

NDF取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ短期国際機関債ファンド(年2回決算型) - 成長の絆(年2回) -

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 上限 3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.4472% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会